

# 天理市

～「これからも住み続けたいまち天理」を目指して～

## 新企画「市町村探訪」連載にあたって

地方創生に向け、各市町村で地域活性化の動きが見られます。本連載では、地元市町村一つ一つにスポットを当て、歴史や文化、産業等の地域資源を活かした地域活性化の取り組みを紹介します。

初回は、これからも住み続けたいまちを目指す天理市を訪ねます。

## I 概要

### 1. 市勢と地理

天理市は奈良県北中部に位置する人口 67,437 人（県内 6 位）、世帯数 25,725 世帯（同 6 位）、面積 86.42km<sup>2</sup>（同 13 位）の市である（総務省「国勢調査 人口速報集計」（2015 年））。

西名阪自動車道とそれに続く名阪国道が市域を東西に、国道 24 号線と国道 169 号線が南北に通っており、県内外への交通の便の良さから物流拠点が多く所在している。

市中心部の天理駅には近鉄天理線・JR 桜井線（愛称：万葉まほろば線）が通り、天理駅から近鉄線経由で大阪難波まで約 1 時間である。

天理市は、1954（昭和 29）年、山辺郡の丹波市町・二階堂村・朝和村・福住村、添上郡樺本町、磯城郡柳本町の 3 町 3 村の合併で誕生した。1838（天保 9）年に始まった天理教が市名の由来で、宗教団体に由来する市名としては全国唯一である。

天理市の地図



資料出所：当研究所にて作成

### 2. 産業構造

従業地による就業者人口（15 歳以上）の産業別割合は、第 1 次産業が 5.1%、第 2 次産業が 22.4%、第 3 次産業が 72.5%である（総務省「国勢調査 従業地・通学地による職業等集計」（2010 年））。奈良県全体（各 3.5%、23.1%、73.4%）に比べて第 1 次産業の割合が比較的高く、第 2 次・第 3 次産業がやや低い。

農家数は 2,058 戸、耕地面積は 1,208ha で、ともに県内 4 位である（農林水産省「世界農林業センサス」（2010 年））。柿やイチゴ等の生産が盛んで、日本 3 大柿品種の一つ「刀根早生」はこの地で生まれた。

製造業の製造品出荷額等（従業者 4 人以上）は 1,003 億円（県内 5 位）で、「プラスチック製品製造業」（227 億円）、「繊維工業」（100 億円）、「食料品製造業」（89 億円）が上位を占めている（経済産業省「工業統計表 市区町村編」（2014 年））。

民営事業所数は 2,574 か所（県内 5 位）で、従業者数は 30,045 人（同 4 位）である（経済産業省「経済センサス 基礎調査（2014 年）」）。産業中分類別に事業所数を見ると、「飲食店」（270 か所（県内 5 位））に次いで「宗教」（240 か所（同 2 位））が多く、天理教の教会本部はじめ関連施設、神社仏閣の多さが特徴的と言える。

### 3. 人口構造

年齢階級別人口割合は、14 歳以下が 13.0%（県内 9 位）、15～64 歳が 63.8%（同 1 位）、65

歳以上が 23.2%（同 37 位）と、15～64 歳の割合が高く、特に 10 歳代後半～20 歳代前半の割合が県内で突出して高い特徴がある（総務省「住民基本台帳年齢階級別人口」（2015 年 1 月 1 日基準））。

年齢階級別転入・転出数を見ると、特に 10 歳代後半で大幅に転入超過となっている（総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2015 年））。これは天理大学・天理高校の就学者が全国から集まるためと考えられ、10 歳代後半～20 歳代前半の割合が高いのもこのためと考えられる。一方、20 歳代から 30 歳代で転出超過が多く、就職等を機に若者が転出し続けていることがうかがえる。

家計を主に支える者の通勤時間を見ると、30 分以内の雇用者世帯割合が約 6 割を占め、県内市町で最も高い（総務省「住宅・土地統計調査」（2013 年））。これは、大規模な病院や宗教施設等、雇用吸収力の高い職場が他の市町村に比して同市内に多く所在するためと考えられる。ただし市内から大阪や京都等の都市部で就業するには通勤時間が長く、市外に転出する若者も多いと見られる。

市は、現状のままでは人口が 2060 年に約 45 千人と急速に落ち込み、65 歳以上人口割合（高齢化率）も約 37%に上昇すると推計している（天理市「人口ビジョン」（2015 年））。

## II 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の概要

こうした中、市は人口減少対策を最優先課題と捉え、若い世代を中心に市民が安心して働き、希望に応じた結婚、出産、子育てができる地域社会を構築すべく「天理市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」）」を策定した。

「総合戦略」は、地域産業の活性化により雇用を創出し働きやすい環境を整備して若者の転出を抑制すること、交流人口を増やし定住を促進すること、子どもを産み育てやすい環境を整備すること等により、2019 年に 66,707 人の人口維持を目標としている。以下、本総合戦略のもとで進められている主要な事業等について見ていく。

## 1. 地域資源と新しい技術・多様な働き方を融合し、安心・充実して働ける場を創出する

市内外の企業や人材、新しい技術や多様な働き方を組み合わせる施策を推進し、市内での就労を望む人が働ける場・魅力的な雇用の創出を目指す。

### ○主な数値目標

指 標	基準値	目標値
市内事業所従業者数	29,208 人 (2012 年)	30,000 人 (2019 年)
ハローワークへの年間求人数 (市内企業・事業所)	2,644 人 (2014 年)	3,000 人 (2019 年)

### ○主な取組み

天理市しごとセンターは、企業への人材マッチングから求職者への就労支援まで、市と奈良労働局（ハローワーク）が一体的に取り組むワンストップ窓口。本年 2 月に市役所地下 1 階の空きスペースを改装して開設され、2 か月間で既に 469 件の相談受付、209 件の人材紹介（うち 27 件の就職あっせん）を実現した。

産業振興館は、テレワーク※機能を備えた施設として、商店街の空き店舗を改装し今年 3 月にオープンした。同施設でのテレワーク機能は既に県内外の企業で活用されており、通勤負担の軽減や新たな雇用の掘り起こし等の効果が期待されている。

※パソコン等の情報端末を用いることで、遠隔地の職場とコミュニケーションを取りつつ勤務すること。



天理市しごとセンター（左上）（右上）、産業振興館外観（左下）・同館でのテレワーク風景（右下）

## 2. 天理ならではの魅力を活かし、新しい人の流れをつくる

「山の辺の道」等多くの自然・歴史文化遺産や天理教教会本部、一流の実績を持つスポーツや音楽等、天理ならではのコンテンツを活用し、観光振興・交流人口拡大による転入者の増加を図る。

### ○主な数値目標

指 標	基準値	目標値
拠点施設等来訪者数	1,446 千人 (2014年)	1,650 千人 (2019年)
市外からの転入者数	3,178 人 (2014年)	3,500 人 (2019年)

### ○主な取組み

天理駅前広場は、2017年4月のグランドオープンに向け、現在整備工事が行われている。天理の芸術・文化を発信するステージや、地域の観光情報や地域産品のアンテナショップ「ナビ天理」等、地域の賑わい拠点としての機能を充実する。中でも目玉となるのが「サイクリングカフェ」で、奈良県や天理市の地元食材を活用した料理を提供するとともに、トレッキングやサイクリングによる周遊観光の拠点機能をも備えた「食と旅の拠点施設」を目指す。



天理駅前広場（左上）、ステージ（右上）、サイクリングエリア（左下）・飲食エリア（右下）（いずれも完成イメージ）

天理市トレイルセンターも、2017年4月の完成を目指して改修計画が進行中である。同施設は、「日本最古の道」と呼ばれる「山の辺の道」散策の拠点として、2000年にオープン。リニューアルにあたり、地域産品紹介等を通じた魅力の発信

や、施設の利用促進を図るイベント開催等、新たな機能を付与することで、約72千人（2014年現在）の年間利用者を100千人超（2019年）にまで引き上げることを目指す。



天理市トレイルセンター（左）、山の辺の道（崇神天皇陵付近）（右）

## 3. 子どもを産み育てたい人の希望が叶う、選ばれるまちになる

出産や子育てへの不安・負担を軽減し、若い世代が希望を持てる地域社会の実現を目指す。

### ○主な数値目標

指 標	基準値	目標値
合計特殊出生率	1.36 (08~12年平均)	1.5 (2019年)
結婚して子どもを産み育てられると感じる市民の割合	34.4% (2014年)	50.0% (2019年)

### ○主な取組み

天理市版ネウボラは、フィンランドの子育て支援施設「ネウボラ」（アドバイスの場という意味）に倣った子育て世代支援の仕組み。保健師や助産師等といった専門的な知識を持った「子育てコンシェルジュ」が常駐し市内各課と連携することで、妊娠初期から出産・育児まで、ワンストップかつ切れ目のない支援を行うことが特徴である。

（仮称）子育て世代すこやか支援センターは、天理市版ネウボラの基幹的施設としての役割を担う施設。移転した休日応急診療所の空きスペース（保健センター1階）に、今年度開設予定である。

## 4. 垣根を越えた連携・協働で、暮らしやすく、住み続けたいまちをつくる

高齢者はじめ市民がいつまでも健康で活躍できるような支援に加え、住民が主体的に地域活動に取り組む地域社会の実現を目指す。

## ○主な数値目標

指 標	基準値	目標値
健康寿命 (65歳以上平均 自立期間)	男性 県内26位 (16.89) 女性 県内33位 (19.58) (2014年)	男性 県内 10位 女性 県内 10位 (2019年)
住みやすいと感じて いる市民の割合	60.8% (2014年)	70.0% (2019年)

## ○主な取組み

天理市立メディカルセンターは、2016年4月に市民の健康の維持・発展に寄与する施設として、旧天理市立病院を母体として新設された。別の場所にあった休日応急診療所も同センター内に集約することで、休日でも医療サービスの提供が可能となった。診察や様々な健診の他、健康や介護の総合相談窓口、地域包括ケア広場（高齢者向けの介護予防・健康づくり教室を開いている）等が整備された同センターは、地域の保健・医療の拠点施設としての役割が期待されている。



天理市立メディカルセンター（左）と「地域包括ケア広場」（右）

地域住民が主体的に関わる街づくりを目指して、校区を基準とする4地区別に街づくり協議会が発足している。以下に主な取組み状況を紹介する。

- 天理駅周辺地区…天理市の玄関口である天理駅前広場や、県内一長いアーケードを持ち人通りの多い天理本通り商店街を中心に、産業・文化発信、周遊観光の拠点として積極的に賑わいを創出。
- 南部地区…トレイルセンターの休憩・情報発信機能を高めつつ、「山の辺の道」や「黒塚古墳」・神社仏閣等の歴史文化を活かした物産・観光・農産物の発信。
- 高原地区…豊かな自然環境と涼しい気候特性、歴史文化を活かした「住んでよし！訪れてよ

し！」を体現する、高原の里ならではの新たなライフスタイルを提案。

- 北部地区…新櫛本公民館（本年11月オープン予定）や、地元商店等の既存施設を活用した居場所・拠点づくり、「上街道」や「伝・山の辺の道」等の整備・活用による観光ルートの設定等による賑わいづくり。

奈良県や他市町村との広域連携に早くから取り組んできたのも市の特徴である。2014年10月、市は県内市町村で初めて「まちづくりに関する包括協定」を奈良県と締結。県から技術的・財政的支援を受け、市内各地区の街づくりを進めている。

2015年3月には市が中心となり山添村・川西町・三宅町とともに「大和まほろば広域定住自立圏」を形成。公共施設の相互利用や圏域内でのコミュニティバス相互乗り入れ、圏域マネジメント能力強化に向けた人事交流等の協定を結んでいる。

また本年4月には、市を含めた10市町村をもって組織する「山辺・県北西部広域環境衛生組合」が発足。一般廃棄物（ごみ）の共同処理により財政面等での効率化を図り、2023年度の施設稼働を目標としている。

天理市は市制施行以来、天理教のおひざ元として長らく発展を遂げてきた。広く全国から進学者を集める天理大学や天理高校の存在もあって15～24歳の人口比率は奈良県で最も高いが、せっかく集まった若者が就職等を契機として転出してしまふことが市の現下の問題となっている。

こうした中、市はテレワークの活用や子育て世代への支援策等、若年者の転出抑制・人口増加策を打ち出すとともに、交流人口増加に向けた観光拠点整備事業も進めている。これら一連の施策実施にあたっては、既存施設や交付金を有効に活用するとともに、県や他市町村と連携することで効率的な行政運営を目指す。

一連の施策が功を奏し、市が一層の活性化を果たすことに期待がかかる。（太田宜志、丸尾尚史）